

“ふるさとちば”のための政策推進を◆

わたなべ 芳 邦 渡辺よしくに県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

IR(統合リゾート)

県内各地の導入可能性を検討!

木更津集

6月県議会一般質問



本会議場の壇上から語りかける渡辺芳邦県議

渡辺議員 まず初めに、IR(統合リゾート)の導入について、伺います。第3回の「グレードアップ『ナリタ活用戦略会議』で、「成田空港周辺におけるカジノ・MICE(マイス)機能を含む統合施設・IRの導入調査結果」が報告されました。その中で、施設の導入イメージとして2つの案が示され、両案とも雇用が2万人以上、県内の経済波及の累計額は5年間で1兆円以上と見込まれ、高い経済波及効果が見込まれ、IR導入について一定の可能性のあることが確認されました。我々としても、大変心強い調査結果だと思っています。そこで、IRの導入について、広く全県的に検討すべきと思うがどうか。

森田知事 IRの導入については、極めて大きな経済波及効果があることから、我々としても、大変心強い調査結果だと思っています。そこで、IRの導入について、広く全県的に検討すべきと思うがどうか。

房総の中核都市・木更津市から県議会へ送り出されている渡辺芳邦(わたなべ・よしく述べ)県議は、6月定例県議会の一般質問に登壇し、冒頭、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県名取市を視察した模様を報告するとともに、被災地の一刻も早い復興のために、日本人が「自分だけが良い」という利己的な姿勢から抜け出し、互いに助け合い「決められない政治からの脱却」を図るべきだと強く訴えました。

渡辺県議は、一般質問の中で、県内へのカジノ施設などの導入を契機とした県内経済活性化のために、IR(統合リゾート)の誘致促進について、かねてからの主張を繰り返し、誘致をめぐる国内各地の地域間競争に打ち勝つよう、壇上から森田知事に迫りました。これを受けて知事は、府内にプロジェクトチームを設置し、IR導入の可能性を幅広く検討することなどを明言しました。

県内にプロジェクトチーム設置へ

形成がいかに進んでいるかが勝負のカギになるため、広く県民への理解を促していくこと。以上を要望します。

総合企画部長 具体的には、国の交付金や県の貸付制度など、既存の支援制度の活用により、木更津市の負担を軽減していくこと、あわせて用地の確保面でも、関係部局と緊密に連携を図りながら、検討してまいります。

渡辺議員 木更津市金田西地区における県施設の区画整理事業の今後の見通しはどうか。

現在、全国各地で導入に向けて研究・検討が進められています。本県では、まずは成田空港の国際交流機能を生かして、空港周辺地域への導入可能性について調査したところですが、今後は、この知見をもとに、県内他地域への導入可能性についても十分検討していきたいと考えております。

そのため、県としては今後、早急に府内関係課で構成するプロジェクトチームを設置し、県内市町村や地域経済界等の意向を把握するとともに、法案制定に向けて動向を見据えながら、各地域の資源を活用したIRの導入可能性について、幅広く検討してまいります。

都市整備局長 事務効果の早期発現を図るために、地区内外を結ぶ幹線道路のほか、商業施設などの立地が予定される大型街

道線は、平成25年度末の4車線化を目指し拡幅工事を進めてまいります。大型街区では、関連する仮設調整池などの整備を進め、早期に活用できるよう努めています。

要望

金田地区のバスタえ・乗り継ぎのハブ機能を強化する計画ですが、ハブ化の利点が分かりづらくなっています。県執行部には、ぜひ力強い支援の手を差し伸べていただきたい。

要望

金田地区のバスタえ・乗り継ぎのハブ機能を強化する計画ですが、ハブ化の利点が分かりづらくなっています。県執行部には、ぜひ力強い支援の手を差し伸べていただきたい。

金田西地区の区画整理を急げ!

だけることですが、市の負担を軽減するという観点から、具体的にどのような支援を考えているのか。

総合企画部長 具体的には、国の交付金や県の貸付制度など、既存の支援制度の活用により、木更津市の負担を軽減していくこと、あわせて用地の確保面でも、関係部局と緊密に連携を図りながら、検討してまいります。

再質問で迫る

渡辺議員 金田地区のバスター・ミナルについて、県としても支援を検討していた

だけることですが、市の負担を軽減するという観点から、具体的にどのような支援を考えているのか。

総合企画部長 具体的には、国の交付金や県の貸付制度など、既存の支援制度の活用により、木更津市の負担を軽減していくこと、あわせて用地の確保面でも、関係部局と緊密に連携を図りながら、検討してまいります。

●県政と木更津市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

渡辺よしくに県議事務所

〒292-0838 木更津市潮浜1-17-58 TEL.0438-23-4492

□ホームページでも活動実績などを紹介しています <http://www.4492.jp/>

渡辺県議の質疑の模様は、県議会のホームページから「インターネット中継」ですべてご覧になれます。

基幹的広域防災拠点を木更津へ!



議場の自席から再質問に立つ渡辺県議

6月県議会一般質問から

議場の自席から再質問に立つ渡辺県議

は、現行の他の施設

木更津以外

想定高に足りない部分

が見受けられ、一方で

木更津地域の防潮堤の整備状況は

これに対し、現在の

木更津市長は、このこ

とです。

これまで最高で

の3メートル

ルが東京湾

内で最も高いところです。

この津波対策は、今後どう進

めていくのか。

そこで伺います。東京湾

の津波対策は、今後どう進

めていくのか。

県土整備部長 津波から

防護すべき高さについては、

数十年から百数十年に一度

の来襲が想定される津波を

対象としております。東京

湾内の津波対策としては、

今年度、東京都や神奈川県

などとの連携を図りながら

行なう「東京湾沿岸海岸保全基本計画」の見直しを踏

まえ、必要な対策を検討し

てまいります。

農林水産部長 方針策定

後平成23年度県発注工事における県産木材の利用実績は、杭や柵といった土木工事や施設の内装材などに用され、前年度に比べて約

渡辺議員 首都圏における国防災拠点は「基幹的広域防災拠点」と言われ、東京都の有明地区、神奈川県の東扇島地区の2カ所が整備されています。これに加え、千葉県側にもさらなる拠点整備が必要ではないかと、昨年6月定例会の場で、私が指摘したところで

知事も全国知事会議など

の場で「東京湾の東側などに複数の防災拠点が不可欠」という発言があつたと聞いています。その有力な候補地として、アクアライアンや圈央道の結節点である木更津市が考えられ、市と

木更津市は、東京湾アク

アライン、圈央道及び館山自動車道の結節点であること、また、木更津港や陸上自衛隊木更津飛行場も立地

警報区分に対応した津波高潮報区分に対応した津波高潮として、九十九里・外房・内房の津波高は、最大10メートルを想定しています。東京湾口部で最大10メートルの津波を想定したシミュ

レーションでは、木更津市の3メートルの津波対策高さで、今回予想された津波高に対応できます。

そのことから、木更津市

の津波の浸水予想マップでは、水門が閉鎖された条件でも、9平方キロメートルが浸水するという結果になります。

そこで伺います。東京湾の津波対策は、今後どう進めていくのか。

県土整備部長 津波から

防護すべき高さについては、数十年から百数十年に一度

の来襲が想定される津波を

対象としております。東京

湾内の津波対策としては、

今年度、東京都や神奈川県

などとの連携を図りながら

行なう「東京湾沿岸海岸保全基本計画」の見直しを踏

まえ、必要な対策を検討し

てまいります。

陸自隣接地の20ヶ所が候補地

渡辺議員 首都圏における基幹的防衛省所有の20ヶ所の広域防災拠点候補の一つとして未利用地への整備を要望しております。木更津市は、

防災危機管理部長 9都

県市首脳会議において、首都圏の防災対応力をより一層向上させるため、東京湾

の東側や内陸にも基幹的広域防災拠点を複数整備することを要望しています。

渡辺議員 気象庁の津波高潮対策高さで、今回予想された津波高に対応できます。

そのことから、木更津市

は、水門が閉鎖された条件でも、9平方キロメートルが浸水するという結果になります。

そこで伺います。東京湾の津波対策は、今後どう進めていくのか。

県土整備部長 津波から

防護すべき高さについては、数十年から百数十年に一度

の来襲が想定される津波を

対象としております。東京

湾内の津波対策としては、

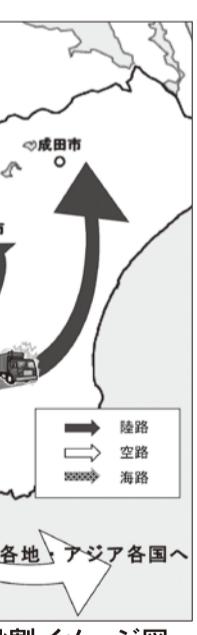
今年度、東京都や神奈川県

などとの連携を図りながら

行なう「東京湾沿岸海岸保全基本計画」の見直しを踏

まえ、必要な対策を検討し

てまいります。



県産木材の利用促進を支援

渡辺議員 過去の木材輸入自由化により、国産材が大打撃を受け、県内でも同様に利用可能な木材が豊富

にあります。県では、公共建築物等への木材利用促進方針策定

の実績はどうなっているのか。また、方針に基づき今後どのように県産木材の利用を促進していくのか。

渡辺議員 県内市町村において、公共建築物等への県産木材利用を進めていくため、県ではどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 市町村に

おいて、公共建築物等への県産木材利用を進めていくため、県ではどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 市町村に

おいては、木材利用量のうち約50%の県産木材を使用した保育園を建設するなど、すでにその利用に取り組んでいる事例もございま

す。

県では、こうした取り組みが発展し、さらに県産木材の利用が広がるよう、市町村における木材利用促進方針の策定を支援してまいります。

建物もないため、港湾関係者から避難所の整備の要望が出ていると聞いています。港湾を利用して、避難タワーの整備について、県としてどのように取り組んでいくのか。

国土総合開発政策